

| 各事業のお問い合わせ |

● **LCCM住宅「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」**について

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会 省CO₂先導審査室

TEL: 03-6228-1410 [受付時間/平日9:30~17:30]

メール: co2@kkj.or.jp ホームページアドレス: <https://www.kkj.or.jp/sustainable/>

※募集要領については建築研究所のホームページにて掲載します。

● 「**ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス**を活用したレジリエンス強化事業」について

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)

TEL: 03-5565-4081 [受付時間/平日10:00~17:00]

ホームページアドレス: https://sii.or.jp/zeh_plus_r31/

※募集要領についてはSIIのホームページにて掲載します。

● 「**ZEH+実証事業**」「**超高層ZEH-M実証事業**」について

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)

TEL: 03-5565-4081 [受付時間/平日10:00~17:00]

ホームページアドレス: https://sii.or.jp/meti_zeh31/

※募集要領についてはSIIのホームページにて掲載します。

● 「**ZEH支援事業**」「**先進的再エネ熱等導入支援事業**」「**高層ZEH-M支援事業**」について

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)

TEL: 03-5565-4030 [受付時間/平日10:00~17:00]

ホームページアドレス: https://sii.or.jp/moe_zeh31/

※募集要領についてはSIIのホームページにて掲載します。

● 「**地域型住宅グリーン化事業(高度省エネ型)**」について

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会 地域型住宅グリーン化事業 高度省エネ型実施支援室

TEL: 03-5579-8250 [受付時間/平日9:30~17:30]

メール: zero@kkj.or.jp ホームページアドレス: <https://www.kkj.or.jp/chiiki-grn-koudo/>

※グループ募集の手続きなどについては、地域型住宅グリーン化事業評価事務局のホームページにて掲載します。

● 「**低中層ZEH-M支援事業**」について

公益財団法人 北海道環境財団

TEL: 011-206-1573 [受付時間/平日10:00~17:00]

ホームページアドレス: <http://www.heco-hojo.jp/cat-02/index.html>

※募集要領については北海道環境財団のホームページにて掲載します。

▶ 各事業の情報は以下のホームページでも公開しています。

| 経済産業省 | http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/zeh/

| 国土交通省 | http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000153.html

| 環境省 | <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/zeh.html>

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー課

国土交通省 住宅局住宅生産課

環境省 地球環境局地球温暖化対策課

2019年度 3省連携事業

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの ① 推進に向けた取り組み

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー課

国土交通省 住宅局住宅生産課

環境省 地球環境局地球温暖化対策課

住宅の省エネ・省CO2化に向けた経済産業省、国土交通省、環境省による3省連携の取り組み

ZEHに対する支援

国土交通省	さらに省CO2化を進めた先導的な低炭素住宅 ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅) 2019年度予算／99億8300万円の内数	経済産業省	将来のさらなる普及に向けて供給を促進すべきZEH より高性能なZEH(ZEH+)、集合住宅(高層) 2019年度予算／551億8000万円の内数	環境省	引き続き供給を促進すべきZEH 戸建て住宅、集合住宅(高中低層) 2019年度予算／97億円の内数	国土交通省	中小工務店が連携して建築するZEH ZEHの施工経験が少ない事業者に対する優遇 2019年度予算：130億円の内数
-------	---	-------	--	-----	---	-------	---

省エネ性能表示(BELS)を活用した申請手続きの共通化 / 関連情報の一元的提供

我が国では、エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)において、「住宅については、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とする政策目標を設定しており、地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)においても同様に政策目標を設定しています。経済産業省・国土交通省・環境省は連携して、住宅の省エネ・省CO2化に取り組んでいきます。

3省による支援制度

区分	戸建て住宅					集合住宅			
	LCCM住宅 (ライフサイクルカーボンマイナス住宅)	ZEH+ (ゼッチプラス)	ZEH (ゼッチ)	ZEH+実証事業	ZEH化等による低炭素化促進事業 (ZEH支援事業)	地域型住宅グリーン化事業	超高層ZEH-M実証事業	ZEH化等による低炭素化促進事業 (高層ZEH-M支援事業)	ZEH化等による低炭素化促進事業 (低中層ZEH-M支援事業)
補助事業名称	サステナブル建築物等先導事業 (省CO2先導型) 国土交通省	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業 経済産業省	ZEH+実証事業 経済産業省	ZEH化等による低炭素化促進事業 (ZEH支援事業) 環境省	地域型住宅グリーン化事業 国土交通省	超高層ZEH-M実証事業 経済産業省	ZEH化等による低炭素化促進事業 (高層ZEH-M支援事業) 環境省	ZEH化等による低炭素化促進事業 (低中層ZEH-M支援事業) 環境省	
対象となる住宅	LCCM住宅 (さらに省CO2化を進めた先導的な住宅)	停電時にも自立可能な蓄電池などを備えたZEH+により、住宅におけるレジリエンスを強化する	より高性能なZEH(ZEH+)	注文・建売住宅におけるZEH	中小工務店などによる木造住宅のZEH	住宅用途部分が21層以上におけるZEH-M	住宅用途部分が6~20層におけるZEH-M	住宅用途部分が1~5層におけるZEH-M	
外皮性能	強化外皮基準	強化外皮基準 ※選択要件で「外皮性能のさらなる強化」を選択した場合を除く	強化外皮基準	強化外皮基準	強化外皮基準	全住戸において強化外皮基準			
太陽光発電などを除く一次エネルギー消費量	省エネ基準から▲20%以上	省エネ基準から▲25%以上	省エネ基準から▲20%以上	省エネ基準から▲20%以上	省エネ基準から▲20%以上	共用部を含む住棟全体について、省エネ基準から▲20%以上			
原則	省エネ基準から▲100%以上	省エネ基準から▲100%以上	省エネ基準から▲100%以上	省エネ基準から▲100%以上	省エネ基準から▲100%以上	省エネ基準から▲100%以上			
原則以外	—	寒冷、低日射、多雪地域においては、Nearly ZEH+ (省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能	寒冷、低日射、多雪地域においては、Nearly ZEH (省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能	都市部狭小地においては、ZEH Oriented (再生可能エネルギーを加味しない)での申請も可能	—	Nearly ZEH-Mは、省エネ基準から▲75%以上 ZEH-M Readyは、省エネ基準から▲50%以上 ZEH-M Orientedは、再生可能エネルギーを加味しない			
その他	LCCO2評価の結果が0以下となること	ZEH+実証事業の要件に加え、非常用コンセントを主たる居室内に設置することを必須とし、さらに①蓄電システム ②太陽熱利用システムのいずれか、または両方を実施	以下のうち、2つ以上を実施 ・外皮性能のさらなる強化 ・高度エネルギーマネジメント(HEMSなど) ・電気自動車への充電	—	中小住宅生産者、原木供給、建材流通などの関連事業者からなるグループで応募	ZEHデベロッパーが携わり、BELSを用いて広報活動などを行うこと 申請は原則として1棟ごとに受け付け			
その他	CASBEE B+ランク以上または、長期優良住宅認定	提案する事業者は、ZEHビルダー／プランナーに登録							
補助額	上限125万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内	定額125万円/戸 かつ ①蓄電システム ②太陽熱利用システムのいずれかまたは両方 ①2万円/kWh(上限30万円かつ補助対象経費の1/3以内) ②液体集熱方式：17万円 空気集熱方式：60万円	定額115万円/戸 かつ 蓄電池2万円/kWh (上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内)	定額70万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内	上限140万円/戸 (施工経験4戸以上の事業者は上限125万円/戸) かつ 掛かり増し費用1/2以内	補助対象経費の2/3以内 かつ 上限10億円/件(5億円/年)	補助対象経費の1/2以内*2 かつ 上限8億円/件(4億円/年)	定額60万円*2×住棟に含まれる戸数かつ、上限6億円/件(3億円/年) 蓄電池2万円/kWh*2 (上限20万円/戸かつ補助対象経費の1/3以内) (住戸部分に限る) 低炭素化に資する素材を一定量以上使用する場合、定額加算	
募集開始時期	4月上旬	5月中旬	5月下旬	6月上旬(1次)	4月下旬	7月上旬	7月上旬	5月下旬	
採択時期	6月下旬(事前枠付与方式*1)	6月下旬 (予算額を超えた場合、抽選により決定)	6月中旬(事前枠付与方式*1)	6月上旬(1次) 公募締め切りから約1カ月後(抽選により決定) (新規取り組みZEHビルダー／プランナーは別途採択方式を検討中)	7月ごろ(事前枠付与方式*1)	9月上旬	9月ごろ(審査により決定)	7月ごろ(審査により決定)	

*1 事前枠付与方式：事業者は建築予定戸数を提案し、採択された戸数の範囲内で要件を満たす住宅に対して補助を受ける方式 *2 補助額：2018年度からの継続事業は、同年度の補助率・額から変更なし